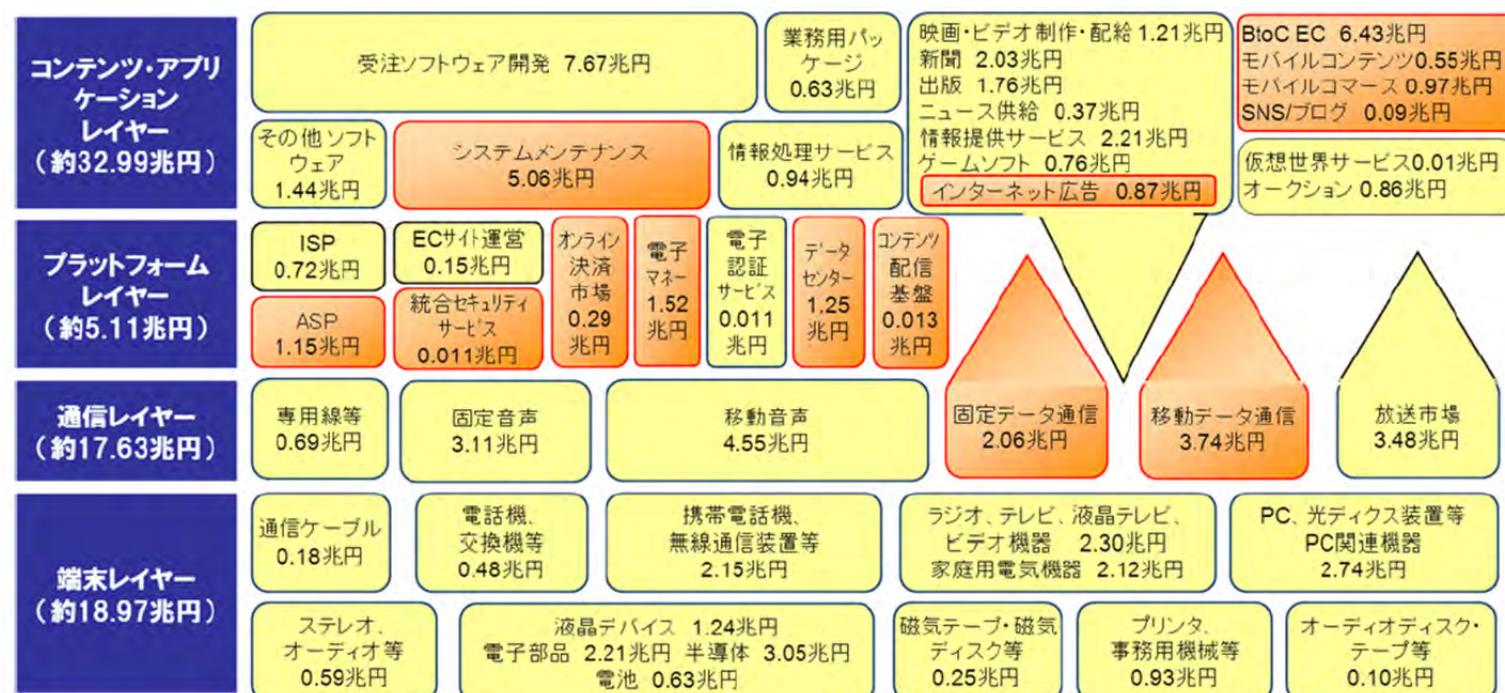


情報通信産業を、「コンテンツ・アプリケーション」「プラットフォーム」「通信」「端末」の4つの垂直的なレイヤー構造としてとらえ、各レイヤーの市場規模をみると、「コンテンツ・アプリケーション」が約33兆円、「プラットフォーム」が約5兆円、「通信」が約18兆円、「端末」が約19兆円という結果になった（図XXX）。このうち、コンテンツ・アプリケーションレイヤーにおけるBtoC EC、モバイルコンテンツ・コマース、SNS・ブログ関連、システムメンテナンス、更にプラットフォームレイヤーの大部分については、年平均で10%を超える成長分野となっている。



※ 赤枠の箇所は平成17年～21年の年平均成長率が10%超の分野

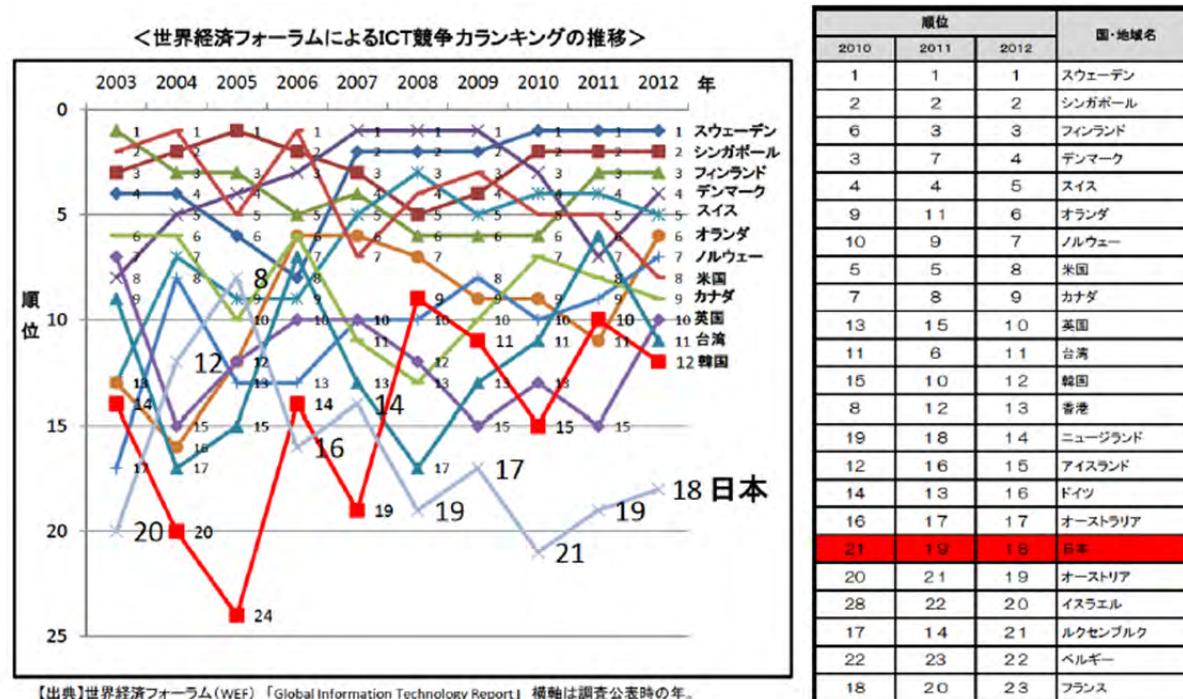
### 情報通信産業レイヤー別市場規模(名目国内生産額) (平成21年)

(出典) 総務省「情報通信白書2011」(平成23年2月)

## 1.2. 我が国の国際競争力の低迷

- WEF 日本の ICT 国際競争力順位

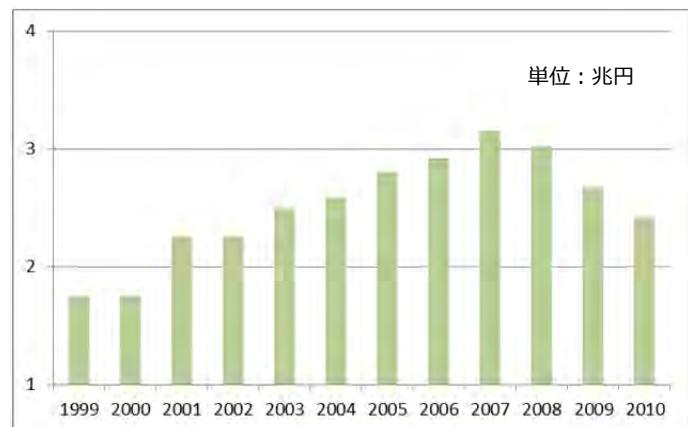
世界経済フォーラム（WEF）が毎年公表する ICT 分野における国際競争力では、日本は 2005 年に 8 位まで上昇したが、その後、低下傾向にある。最新（2012 年 4 月時点）のランキングは世界第 18 位となっている。



（出展）総務省 情報通信審議会 情報通信政策部会 新事業創出戦略委員会・研究開発戦略委員会（第 9 回）（合同開催）資料 9-3 参考資料集  
([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/joho\\_tsusin/policyreports/joho\\_tsusin/shinjigyo/02tsushin01\\_03000104.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/shinjigyo/02tsushin01_03000104.html))

- ICT 分野の研究開発投資の状況

- 欧米や韓国においては、政府による ICT 分野の研究開発支援を強化しており、予算額も増加している。一方、日本の ICT 分野の研究費は減少傾向を示している。
- 民間企業における研究開発費は削減傾向にあり、基礎研究よりも開発研究を重視している傾向である。

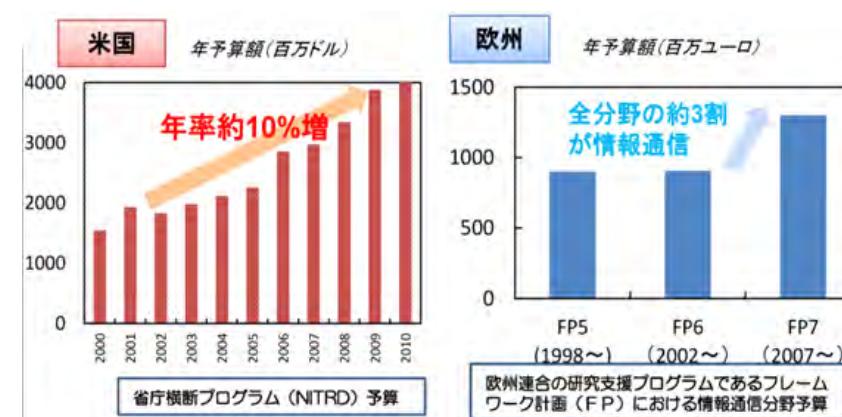


日本の情報通信の研究費の推移（内閣府作成）

(出典) 総務省「平成 23 年科学技術研究調査」(平成 23 年 12 月)

(<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/>)

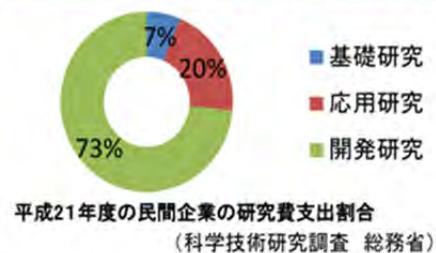
※ 特定目的別研究費（資本金 1 億円以上の企業等、非営利団体・公的機関、大学等）の研究費



米国・欧州の情報通信分野の研究開発政府予算額

(出典) 総務省「ICT の研究開発を巡る状況① (国内の状況)」(平成 23 年 2 月)

### 民間は基礎研究より開発研究を重視



### 民間は研究開発投資を縮小傾向

(各社の財務諸表より)

#### NTT/NHKの研究開発費の減少



#### 企業の2010年度研究開発費計画

企業	研究開発費	前年度比
パナソニック	5500億円	▲15.3%
ソニー	4320億円	▲13.1%
日立製作所	3725億円	▲10.6%
東芝	3232億円	▲14.6%
NEC	3465億円*	▲19.2%*

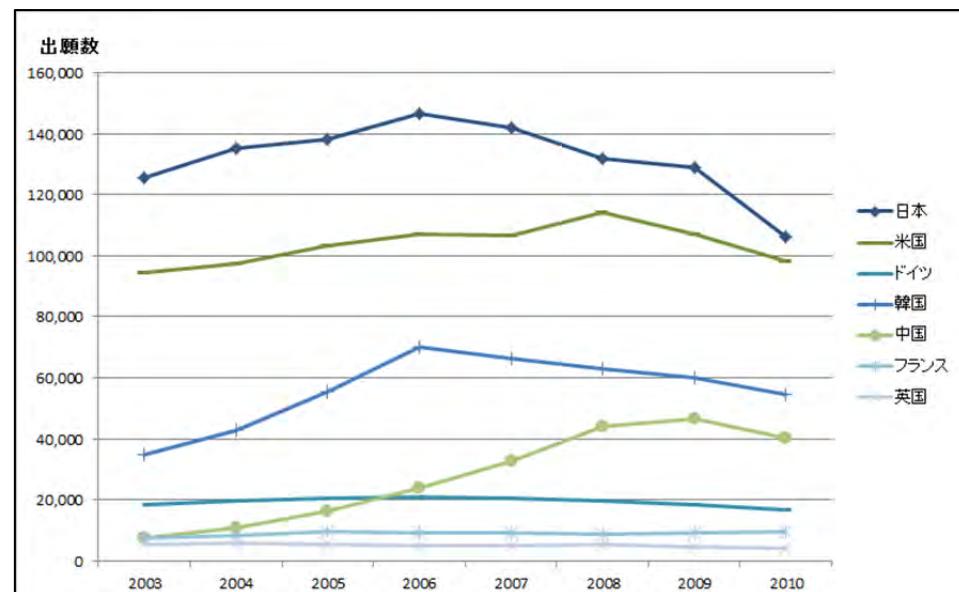
※ 2009年度の金額及び対前年度比

### 日本の民間企業の情報通信分野の研究開発費

(出典) 総務省「ICTの研究開発を巡る状況① (国内の状況) (平成23年2月)

- ICT 関連の特許出願数と論文数の推移

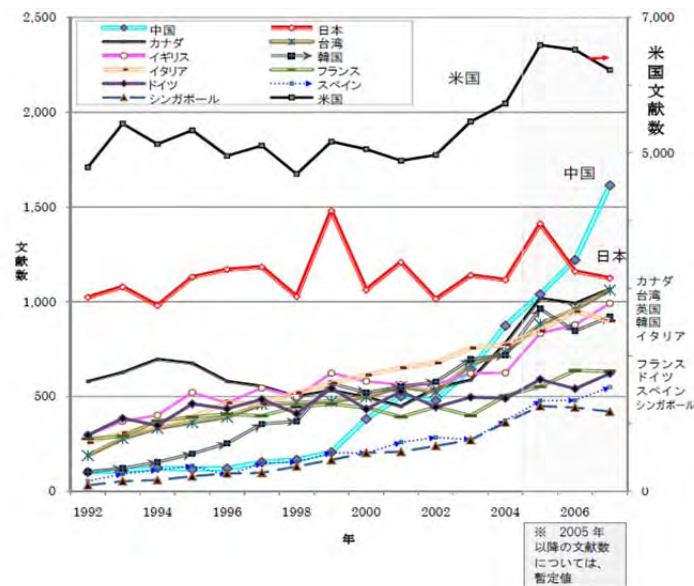
- ✧ ICT 関連の特許の国別の出願数については、日本は過去 8 年間にわたり 1 位であるが、近年、米国、韓国、中国の出願数の増加が際立っている。
- ✧ 一方、ICT 関連の論文数として IEEE 文献数に着目すると、日本は米国に次ぎ長く 2 位を保ってきたが、1999 年と 2005 年に一時的に大きな伸びを見せて いるものの長期的に横ばいの傾向であり、他国の傾向との差異が際立って目立つ。多くの国で 2002 年以降の文献数の急速な伸びが目立ち、2006 年には中国が日本を抜き世界 2 位となり、日本は 3 位に転落した。



日本の情報通信の研究費の推移（内閣府作成）

（出典）総務省「平成 23 年科学技術研究調査」（平成 23 年 12 月）  
[（http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/）](http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/)

※ 特定目的別研究費（資本金 1 億円以上の企業等、非営利団体・公的機関、大学等）の研究費



米国・欧州の情報通信分野の研究開発政府予算額

（出典）総務省「ICT の研究開発を巡る状況①（国内の状況）」  
 （平成 23 年 2 月）